

(案)

平成28年3月 日

御嵩町長 渡邊 公夫 様

御嵩町立保育所等老朽化対策検討委員会
委員長 今村 光章

御嵩町立保育所等の老朽化に伴う施設整備について（最終報告）

本委員会は御嵩町立保育所等の老朽化に伴う施設整備について、御嵩町立保育所等老朽化対策検討委員会設置要綱（平成27年訓令甲第19号）第2条の規定に基づき、老朽化の進む中保育園等について現地視察を含め計4回にわたる会議を開催し、議論を重ねながら慎重に検討をしてきました。

つきましては、その結果を下記のとおり最終報告いたします。

記

1 新園舎の建設

施設の整備方法については、リフォームではなく新しい園舎を建設することが望ましく、早期の建設を実現すべきである。

2 耐震化工事の実施

現在の園舎について、いつ起こるか分からない地震等に備えるため、今の子どもたちの安全を最優先に考え、耐震化工事等を早期に実施すべきである。

3 運営形態（公立もしくは私立保育園）

保育園の運営形態については、公立もしくは私立にはこだわらない。いずれの場合においても、町の責任で安定的な保育運営が提供される必要がある。

4 施設の複合化

児童館に加え、療育センター、幼児教育センターなど、施設の複合化を検討すべきである。

御嵩町立保育所等の老朽化に伴う施設整備について
最終報告書

平成28年3月22日

御嵩町立保育所等老朽化対策検討委員会

目 次

はじめに

1	検討経過について・・・・・・・・・・・・・・・・	3
2	保育園の課題や現状について・・・・・・・・	4
3	各種調査結果について・・・・・・・・・・	4
4	運営にかかる経費比較について・・・・・・・・	6
5	公立保育園の民営化におけるメリット・デメリットについて・・・	7
6	公立保育園の果たす役割について・・・・・・・・	8
7	保育所等の施設整備の調査検討について・・・・・・・・	9
8	その他の意見・・・・・・・・・・・・・・・・	10

はじめに

御嵩町では、公立の上之郷、中、伏見保育園と私立の御嵩保育園と合わせて4つの保育園がある。そのうち中保育園は、建設以来40年以上が経過し、施設の老朽化が進んでいる状況にある。

そこで、平成27年8月に「御嵩町立保育所等老朽化対策検討委員会」を立ち上げ、さまざまな可能性があるなか、保育園の取り巻く現状を分析するとともに、アンケート調査、保護者との懇談会を実施し、広く意見を取り入れながら、老朽化した保育園の対策について審議を行ってきた。8月から4回にわたる会議を開催し、議論を重ね慎重に検討を進めてきた内容について、最終報告としてまとめたものである。

1 検討経過について

区分	開催日	内容等
第1回	平成27年8月29日	委員長・副委員長の選出 保育園等の現状報告 現地視察（中保育園・中児童館） アンケートについて（案）
—	平成27年10月 ～11月	アンケートの実施 ・在園児（保育園・幼稚園）の保護者 ・未就園児の保護者
—	平成27年11月16日	中保育園保護者との住民懇談会
第2回	平成27年11月27日	第1回検討委員会の振り返り 各種調査結果について アンケート調査・住民懇談会 中間報告（案）について
町長への 中間報告	平成27年12月21日	町長へ中間報告書を提出
第3回	平成28年2月10日	公立保育園・私立保育園の財源比較 民営化のメリット・デメリットの整理 公立保育園の役割
第4回	平成28年3月22日	最終報告（案）について
町長への 最終報告	平成28年3月22日	町長へ最終報告書を提出

2 保育園の課題や現状について

中保育園の老朽化に対する検討を進めるうえでの、保育を取り巻く現状等について共通認識を図り整理した。

- 公立保育園の施設の老朽化（3園ともに昭和40～50年代に建設）
- 人口減少社会の到来により、30年後には総人口が1千人減少見込み
- 少子化による就学前児童数の減少傾向
- 核家族化や女性の社会進出、雇用・勤務形態等変化に伴う保育ニーズの多様化
低年齢児（未満児）の入所が増加傾向、延長保育への対応
- 保育園の運営費や運営費に占める人件費の負担が大きい
- 公立保育園の施設整備に対する有益な交付金メニューがない
- 平成20年度の御嵩保育園民営化の検証結果によると「一部の課題が残る点があるが、全体的に見えれば、現在の保育内容等については満足できるレベルである」と評価された。

3 各種調査結果について

保育園在園児、幼稚園在園児、未就園児の保護者を対象にしたアンケート調査及び中保育園住民懇談会について、その概要を整理した。

(1) アンケート調査の概要

実施期間：平成27年10月～11月

調査対象：保育園（町内4園）・幼稚園に通う園児の保護者

保育園入園説明会に参加した未就園児の保護者

ぽっぽかんや児童館、一時保育（御嵩保育園）を利用した未就園児の

保護者、乳幼児学級や保健センター健診に参加した未就園児の保護者

配布方法：各施設等で配布

回収方法：各施設等で回収

配布数及び回収率・・・表のとおり

施設名	配布数	回収数	回収率
保育園児 (4保育園)	284	187	65.8%
未就園児 (ぽっぽかん等)	101	92	91.1%

幼稚園児 (みたけ幼稚園)	155	120	77.4%
合計	540	399	73.9%

主な調査結果

■老朽化が進む中保育園をどうしたらよいか。

▽保育園児、未就園児、幼稚園児の保護者

方法	保育園児 回答数	未就園児 回答数	幼稚園児 回答数	合計
同じ場所での新築 建替え	61	48	30	139
リフォーム（耐震 補強）	37	17	21	75
新たな場所に移転	20	4	10	34
将来を見据えた園 舎の統廃合	38	6	27	71
わからない	23	15	24	62
その他	0	0	4	4

■中保育園の運営等について、今後どうしたらよいか。

▽保育園児、未就園児、幼稚園児の保護者

方法	保育園児 回答数	未就園児 回答数	幼稚園児 回答数	合計
公立の運営	69	39	25	133
民営化して運営	30	8	27	65
どちらでもよい	54	15	37	106
わからない	31	25	31	87
その他	0	0	0	0

(2) 住民懇談会の概要

実施期間：平成27年11月16日（月）

実施場所：中保育園遊戯室

参加者： 保護者15名

主な意見

項目	主な意見
建替え	<ul style="list-style-type: none">・ 建替えの前に、耐震補強など今の安全（子どもの安全）を最優先に考えてほしい。・ もし建替えるという結論に達するならばできる限り現園舎の近くでお願いしたい。また、建替え中に遠くの保育園に行くのは不満である。・ 前面道路は危険が多いため、建替えるなら駐車場の検討もしてほしい。・ 危ないのなら建替えるしか方法はない。
耐震補強	<ul style="list-style-type: none">・ 耐震補強は未実施とあるが調査も行っていないか。・ 建物は、改築や移転等を検討する前に耐震補強をしてほしい。
運営形態（公立・民営化）	<ul style="list-style-type: none">・ 公立の保育士の保育については満足している。・ 公立運営というのにメリットを感じて、通園させている人も多い。・ 民営化することに対して保護者にとってのメリットが見えない。町の財政面の話は理解したが、それだけに聞こえる。
児童の発達支援との連携	<ul style="list-style-type: none">・ 発達が不安な子の支援等、民間となった場合に不安がある。
子どもへの配慮	<ul style="list-style-type: none">・ 保護者としては体制を変えられたくない。建替えとなれば園舎が変わるだけで子どもにはストレスになる。先生が変わるというストレスまで負わせたくない。

4 運営にかかる経費比較について

平成26年度決算数値で公立保育園と私立保育園の年間経費を比較し、整理した。

保育園に係る園児数、支出総額と収入（財源）内訳

(1) 公立保育園3園

○支出総額211,109千円、園児数265人

○収入（財源）内訳

区分	金額 (千円)	比率 (%)	園児1人 あたり(千円)
保育料	66,754	32	252
国県からの補助	0	0	0
町の負担額	144,355	68	545
うち地方交付税	65,210	31	246
うち実質負担額	79,145	37	299
合計	211,109	-	797

(2) 私立保育園1園

○支出総額91,946千円、園児数110人

○収入（財源）内訳

区分	金額 (千円)	比率 (%)	園児1人 あたり(千円)
保育料	30,982	34	282
国県からの補助	35,386	38	322
町の負担額	25,578	28	233
うち地方交付税	10,803	12	98
うち実質負担額	14,775	16	134
合計	91,946	-	836

5 公立保育園の民営化におけるメリット・デメリットについて

公立の保育園を民営化する場合、想定されるメリットとデメリットを利用者（保護者）と行政（町）を区別し下記のとおり整理した。

	利用者（保護者）	行政（町）
メリット	<input type="checkbox"/> 保育サービスの充実 <ul style="list-style-type: none"> ・一時保育・休日保育などの実施 ・共働き世帯の増加、就労形態の多様化による保育ニーズの増加に対し、柔軟に応えることができる（保護者の選択肢が増える） ・民間のノウハウを取り込みながら、独自サービス等が期待できる 	<input type="checkbox"/> 財政的な効果 <ul style="list-style-type: none"> ・公立保育園の運営費の効率化により生まれた財源を他の子育てに関する事業に充てることができる ・今後老朽化する施設（保育園）への対応の負担（整備費）が将来的に軽減できる
デメリット	<input type="checkbox"/> 環境の変化による子どもへの負担と保護者の不安 <input type="checkbox"/> ひとり親家庭等困難を抱える家庭や特別な支援が必要な児童に対する受け入れ体制の不安 <input type="checkbox"/> 過剰な保育サービスへの懸念 <ul style="list-style-type: none"> ・「子どもにとって」という観点からすると、必ずしも良い保育と一概に言えない ・表面的な満足度を上げることが、よい保育とは言えない 	<input type="checkbox"/> 保育の質の低下の不安 <ul style="list-style-type: none"> ・同一小学校区内から公立がなくなる ・経営的観点から効率性や営利主義に進展する恐れがある <input type="checkbox"/> 少子化による撤退リスク <ul style="list-style-type: none"> ・安定的かつ継続的な保育の保証があると云えない <input type="checkbox"/> 長期的な視点における人材育成 <ul style="list-style-type: none"> ・職員の給与等処遇からベテラン保育士が不足する恐れがある

利用者（保護者）や行政（町）におけるデメリットは、民営化する場合においては、配慮すべき点であり、そのなかでも、子どもの視点に立った保育運営体制（保育の質の確保と継続性、サービスの向上）及び安定的かつ継続的な保育運営体制を構築することが必要である。

6 公立保育園の果たす役割について

保育園は、子どもが生涯にわたる人間形成にとって極めて重要な時期に、その生活

時間を大半過ごす場であり、民営化を進めた場合であっても保育の実施義務・責任は町にある。

また、多くの課題を抱える子どもや家庭が増えているなか、保護者と接する機会が多くある保育園等が軸となりながら、支援が必要な家庭に対する施策をより一層充実させることも必要である。

公立や私立の各々の特徴を活かし、町の保育の質を向上させるために、公立保育園としての行政機関が果たすべき役割を下記のとおり明確化する必要がある。

(1) 町全体の保育の質の向上

私立保育園との連携による事業調整、保育の質にこだわり、公立・私立問わず全保育士の研修機能を充実させる。

(2) 他の行政機関等との連携による子育て・保育施策の充実

保健センター、子育て支援センター、小学校などと密に連携し、就学前保育のみならず子育て期全般を見据えた取り組みを更に推進する。

(3) 配慮を必要とする児童（発達障害、アレルギー等）への対応

早期発見と的確な対応ができるよう個々のスキルアップ、関係機関とつなぐ総合的な役割を果たしていく。

(4) 保育園定員数の調整等

人口減少社会を見据え、就労形態の多様化に対する保育ニーズの変化に対応できるように、定員数を適宜調整する。

7 保育所等の施設整備の調査検討について

中保育園の老朽化に対する調査検討について、以下の項目のとおり整理した。

(1) 新園舎の建設

施設の整備方法については、リフォームではなく新しい園舎を建設することが望ましく、早期の建設を実現すべきである。次世代を担う子が育っていく場所のため、子どもたちにとって良い施設を建設されることを期待する。

また、施設の建設場所については、亜炭廃坑の調査を行い、適切な対策を施したうえで、建設を進めるべきである。

(2) 耐震化工事の実施

いつ起こるか分からない地震災害等に備えるため、まずは子どもたちの安全を最優先に考え、現園舎の耐震化工事等を早期に実施するべきである。

(3) 運営形態（公立もしくは私立保育園）

保育園の運営形態については、公立もしくは私立にはこだわらない。ただし、第3回検討委員会においては、七分の四の委員がこだわらない、七分の三の委員の方が公立に賛成であった。いずれの場合においても、安定的な保育運営が提供されることを求めたい。

公立運営は、長期的かつ継続的な保育運営の保証が期待できる。また、私立運営は、行政事務のスリム化が図れ、固定の運営費で経費の節減が期待できる。一方で、子どもの減少による保育事業から撤退のリスクを伴い、長期的かつ継続的な保育運営の保証がどこまで可能かが不透明である。

(4) 施設の複合化

児童館に加え、子どもの発達に関する総合的な支援ができる療育センターや幼稚園教諭や保育士の質の高めるための幼児教育センターなど、施設の複合化を検討すべきである。

また、保育施設であると同時に、緊急時の避難所としての機能もあわせ持つとよい。

8 その他の意見

- 御嵩・中地区には保育園2園と幼稚園1園あるが、今後、御嵩小学校への入学者数が減少傾向にある状況を考慮すると、定員数の調整や3園から2園にすることなどを検討する必要がある。
- あと10年あまり経過すると、今度は伏見保育園の老朽化問題も発生するため、統合などを視野に入れながら、伏見保育園についても考えておく必要がある。
- 建替え中の保育をどうしていくのか考える必要がある。

委員名簿

五十音順 敬称略

氏名	所属・職名等
いまむら みつゆき 今村 光章	国立大学法人 岐阜大学教育学部教授
おぐり えつこ 小栗 悦子	民生委員・児童委員協議会 主任児童委員代表
こうけつ まきふみ 瀬瀬 雅文	株式会社瀬瀬建設 代表取締役
すだ しょうこ 須田 昌子	前御嵩町家庭教育学級担当
なかがわ ようじ 中川 洋二	みたけ幼稚園保護者会代表
なかむら みちこ 中村 美智子	前御嵩町立保育園長
ひびの きょうこ 日比野 京子	御嵩町行政改革推進委員、放課後児童クラブ支援員
またよし まや 又吉 摩耶	私立保育園保護者会代表
みずの まさき 水野 正貴	中保育園保護者
やました えみこ 山下 江身子	公立保育園保護者会代表

事務局

やまだ とおる 山田 徹	民生部長
さくま ひであき 佐久間 英明	福祉課長
おぐら たつのぶ 小倉 辰信	福祉課児童福祉係長
みずの のりこ 水野 紀子	福祉課中保育園長
たまがわ ゆうき 玉川 勇気	福祉課児童福祉係 主任
いさじ ふみの 伊佐治 文野	福祉課児童福祉係 主事